



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-6897-6400  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,504	16.2	180	44.8	185	49.9	118	53.0
2024年9月期第1四半期	3,875	10.2	124	189.9	123	188.1	77	131.8

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 121百万円( 55.5%) 2024年9月期第1四半期 77百万円( 238.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	13.92	13.83
2024年9月期第1四半期	9.03	8.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	5,100	1,811	33.6
2024年9月期	4,964	1,867	35.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 1,713百万円 2024年9月期 1,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	20,000	22.0	861	36.7	861	37.3	598	66.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社アドバンスニュース、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	8,674,172株	2024年9月期	8,648,072株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	243,902株	2024年9月期	92,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	8,523,359株	2024年9月期1Q	8,586,208株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の回復や企業の設備投資増加等により回復基調が続いております。国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率（季節調整値）でコロナ禍を経て求人需要が戻った2022年以降、前年同程度で推移しております。産業別では宿泊業・飲食サービス業においては前年を下回っておりますが、卸売小売業・運輸郵便業においては前年を上回る新規求人数となっております\*。また企業を取り巻く雇用環境については、転職希望者の増加やスポットワーク・副業人材など追加就労希望者の活用など雇用の流動化が進んでおり、それに伴う関連法案改正の議論が活発に行われている状況です。依然として人手不足が顕在化しており、その課題が複雑化している中で、雇用・労働政策へのセンシング・フォーキャストする力は今後ますます求められる見通しです。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる655万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。人手不足に対する複雑化した顧客の課題にあらゆるソリューションを提供することでニーズに応え、当第1四半期において前年同期比で大幅な増収となりました。

費用面においては、前期から取り組んでいるコスト構造改革の効果が継続しており、業務生産性を向上させた結果、オフィス移転に伴う一時費用を含めましても、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,504百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益180百万円（前年同期比44.8%増）、経常利益185百万円（前年同期比49.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

\*出所：ツナグ働き方研究所「2024年11月度労働市場データレポート」

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （ヒューマンキャピタル事業）

RPO（採用代行・コンサルティング）サービス領域では、経済活動の堅調な回復基調に伴い、大手企業を中心に高い労働需要が継続しており、採用ソリューションの提供が求められました。そのため、従来の業務代行（媒体差配・応募受付）に加えて面接代行などのサービス領域拡大が進み、売上高が前年同期比で17.6%の増加となりました。

DXリクルーティング領域では、大手企業を中心に求人予算の投下先がペイドメディア（従来の求人広告）からオウンドメディア（自社求人WEBページ）へとシフトしてきており『Findin（ファインドイン）』を中心に、最適な集客ソリューションを提供することで物流及び流通小売業界の顧客からのニーズに応え、売上高が前年同期比で27.1%増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は3,398百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は403百万円（前年同期比911.4%増）となりました。

(スタッフイング事業)

スタッフイング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、これまでの倉庫・物流系企業への派遣に加え、昨年7月にグループインしたツナググループ・コンサルティング社による医療機関への派遣も加わり、売上の基盤が構築されております。また派遣会社向けに採用集客支援事業も進めており、売上高は前年同期比で56.1%と大幅に増収となっております。一方、費用面では、今後加速する医療・介護・製造業での人手不足に備え、派遣社員の採用を強化し、投資も積極的に行っております。

コンビニ領域は、経済活動の正常化に加え物価上昇等の影響もあり、売上増加に繋がりました。また、昨年の博多東2丁目店リニューアルオープンなど店舗改装による売場改善により、着実に売上高向上を推進しております。

これらの結果、スタッフイング事業における売上高は1,147百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失は24百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は38百万円（前年同期比91.8%減）、営業損失は198百万円（前年同期は112百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ135百万円増加し、5,100百万円となりました。これは主に現金及び預金が419百万円増加したことや、売掛金が179百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金が102百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ191百万円増加し、3,288百万円となりました。これは主に短期借入金が600百万円増加したことや、未払法人税等が254百万円、その他に含まれる未払消費税等が90百万円及び買掛金が71百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、1,811百万円となりました。これは主に利益剰余金が33百万円増加したことや、自己株式の取得により94百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2024年11月7日に公表いたしました通期の業績見通しに変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,606	1,337,056
売掛金	1,888,120	1,708,233
商品	57,882	64,070
未収入金	327,223	243,849
その他	242,689	369,868
貸倒引当金	△20,281	△33,866
流動資産合計	3,413,240	3,689,212
固定資産		
有形固定資産	129,589	122,734
無形固定資産		
のれん	315,143	321,464
顧客関連資産	508,672	486,555
その他	131,408	116,541
無形固定資産合計	955,224	924,561
投資その他の資産		
その他	466,555	363,940
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	466,204	363,590
固定資産合計	1,551,019	1,410,887
資産合計	4,964,260	5,100,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	500,881	429,839
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	225,024	220,014
未払法人税等	279,558	24,777
賞与引当金	120,037	66,919
未払金	806,916	836,097
その他	551,362	508,158
流動負債合計	2,883,779	3,085,807
固定負債		
長期借入金	194,186	139,550
その他	19,245	63,593
固定負債合計	213,431	203,143
負債合計	3,097,210	3,288,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,273	704,734
資本剰余金	611,392	612,853
利益剰余金	510,689	543,790
自己株式	△53,282	△147,704
株主資本合計	1,772,072	1,713,674
非支配株主持分	94,976	97,473
純資産合計	1,867,049	1,811,148
負債純資産合計	4,964,260	5,100,099

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,875,810	4,504,553
売上原価	2,136,633	2,552,856
売上総利益	1,739,176	1,951,696
販売費及び一般管理費	1,614,688	1,771,391
営業利益	124,488	180,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	204
受取手数料	1,454	8,956
その他	100	590
営業外収益合計	1,555	9,751
営業外費用		
支払利息	1,455	2,357
支払手数料	770	485
株式報酬費用消滅損	249	-
助成金返還損	-	1,904
その他	11	93
営業外費用合計	2,487	4,841
経常利益	123,556	185,215
特別利益		
固定資産売却益	160	-
事業譲渡益	1,353	-
特別利益合計	1,513	-
特別損失		
固定資産除却損	2,656	3,471
特別損失合計	2,656	3,471
税金等調整前四半期純利益	122,413	181,744
法人税、住民税及び事業税	38,555	16,572
法人税等調整額	6,039	44,015
法人税等合計	44,595	60,588
四半期純利益	77,818	121,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	2,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,539	118,658



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	77,818	121,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	-
その他の包括利益合計	111	-
四半期包括利益	77,929	121,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,650	118,658
非支配株主に係る四半期包括利益	278	2,497

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,397	12,750	127,147	474,447	601,594
計	3,052,394	950,010	4,002,404	475,000	4,477,404
セグメント利益又は損失(△)	39,884	△27,936	11,948	112,535	124,484

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,948
「その他」の区分の利益	112,535
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	124,488

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,381,594	1,116,137	4,497,731	6,821	4,504,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,273	31,048	48,321	32,051	80,373
計	3,398,867	1,147,185	4,546,053	38,873	4,584,926
セグメント利益又は損失(△)	403,401	△24,716	378,684	△198,632	180,052

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,684
「その他」の区分の損失(△)	△198,632
セグメント間取引消去	253
四半期連結損益計算書の営業利益	180,305

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において20,022千円であります。

なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,262,853	—	1,262,853	—	1,262,853
DXリクルーティング領域	675,787	—	675,787	—	675,787
セグメントメディア領域	722,721	—	722,721	—	722,721
業務代行領域	202,304	—	202,304	—	202,304
派遣・紹介領域	—	274,910	274,910	—	274,910
コンビニ領域	—	662,350	662,350	—	662,350
その他	74,330	—	74,330	552	74,882
顧客との契約から生じる収益	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,484,867	—	1,484,867	—	1,484,867
DXリクルーティング領域	858,645	—	858,645	—	858,645
セグメントメディア領域	784,652	—	784,652	—	784,652
業務代行領域	197,904	—	197,904	—	197,904
派遣・紹介領域	—	429,122	429,122	—	429,122
コンビニ領域	—	687,015	687,015	—	687,015
その他	55,524	—	55,524	6,821	62,345
顧客との契約から生じる収益	3,381,594	1,116,137	4,497,731	6,821	4,504,553
外部顧客への売上高	3,381,594	1,116,137	4,497,731	6,821	4,504,553

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	84,879千円	46,549千円
のれんの償却額	7,246千円	16,562千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュース（以下「アドバンスニュース」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドバンスニュース  
 事業の内容 インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信  
 研修会、講演会などの講師  
 書籍、雑誌などの印刷・出版

##### (2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

##### (3) 企業結合日

2024年10月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年10月1日から2024年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額

22,883千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却